

薬局から長妻昭事務所が入手した残薬の写真（1人分、一錠約4,000円）



パネルの写し

（出典）薬局から長妻昭事務所が入手した残薬の写真
※出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

令和7年5月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料



薬局から長妻昭事務所が入手した残薬の写真（1人分、一錠約4,000円）



パネルの写し

（出典）薬局から長妻昭事務所が入手した残薬の写真
※出典資料をもとに長妻昭事務所で作成

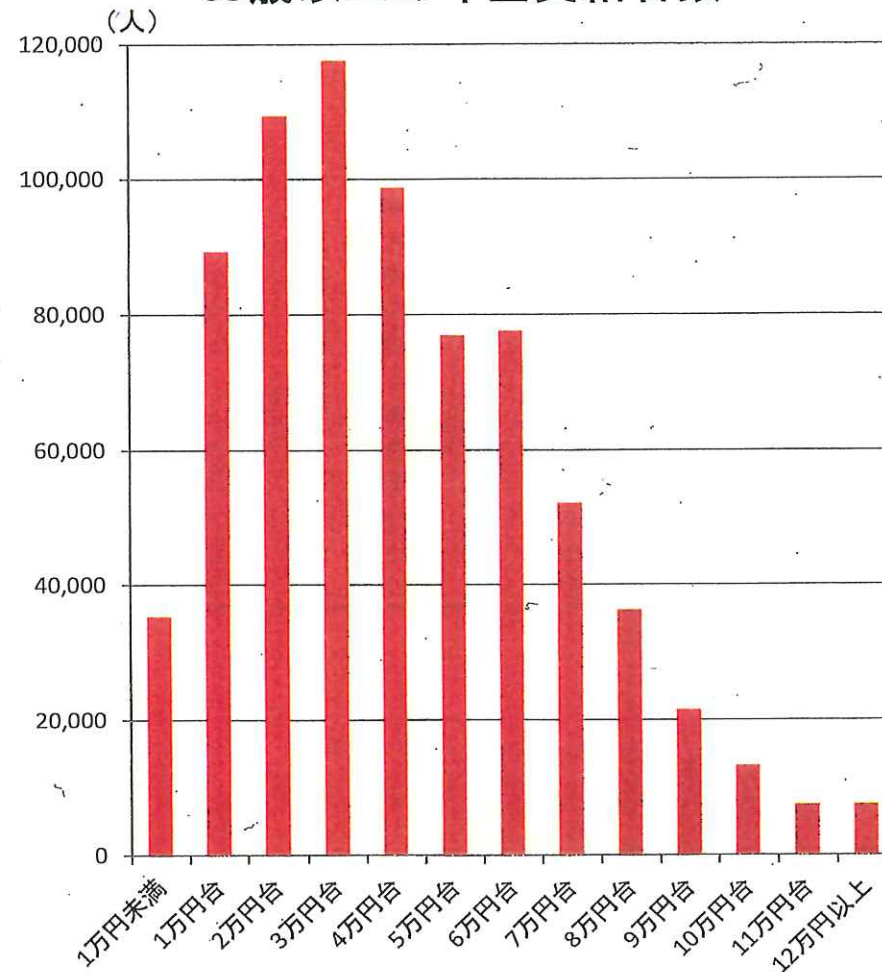
令和7年5月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

被保護高齢者(65歳以上)の年金受給状況

65歳以上の生活保護受給者のうち、年金受給割合は72.1%と、約7割である。
また、年金受給月額、3万円台の受給者が最も多い。

65歳以上の年金受給者数

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆



パネルの写し

※ 年金受給月額には、年金生活者支援給付金も含まれることがある。
※ 受給資格は発生しているが、実際に年金が収入として入ってきていない者も含まれる。
資料:被保護者調査 年次調査(令和5年7月末日現在)(厚生労働省)

令和7年5月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

※出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

物価・賃金からの減少率

(マクロ経済スライドの調整率の推移)

パネルの写し

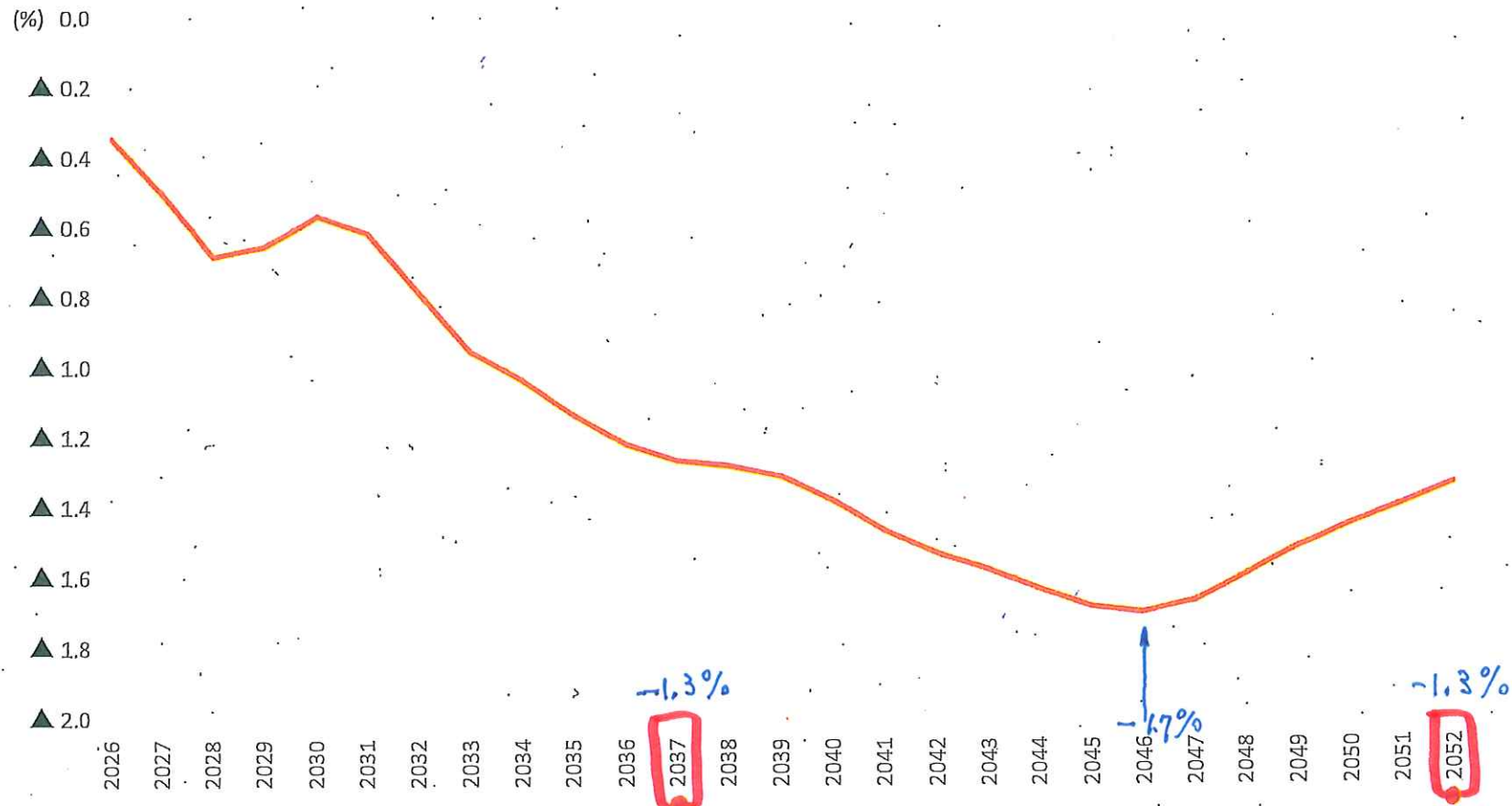
※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

※タイトルは長妻昭事務所で加筆

(出典)

令和7年5月8日 厚生労働省年金局数理課

【令和6年財政検証のオプション試算：適用拡大②（過去30年投影ケース）】
公的年金被保険者数の減少率に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率の見通し



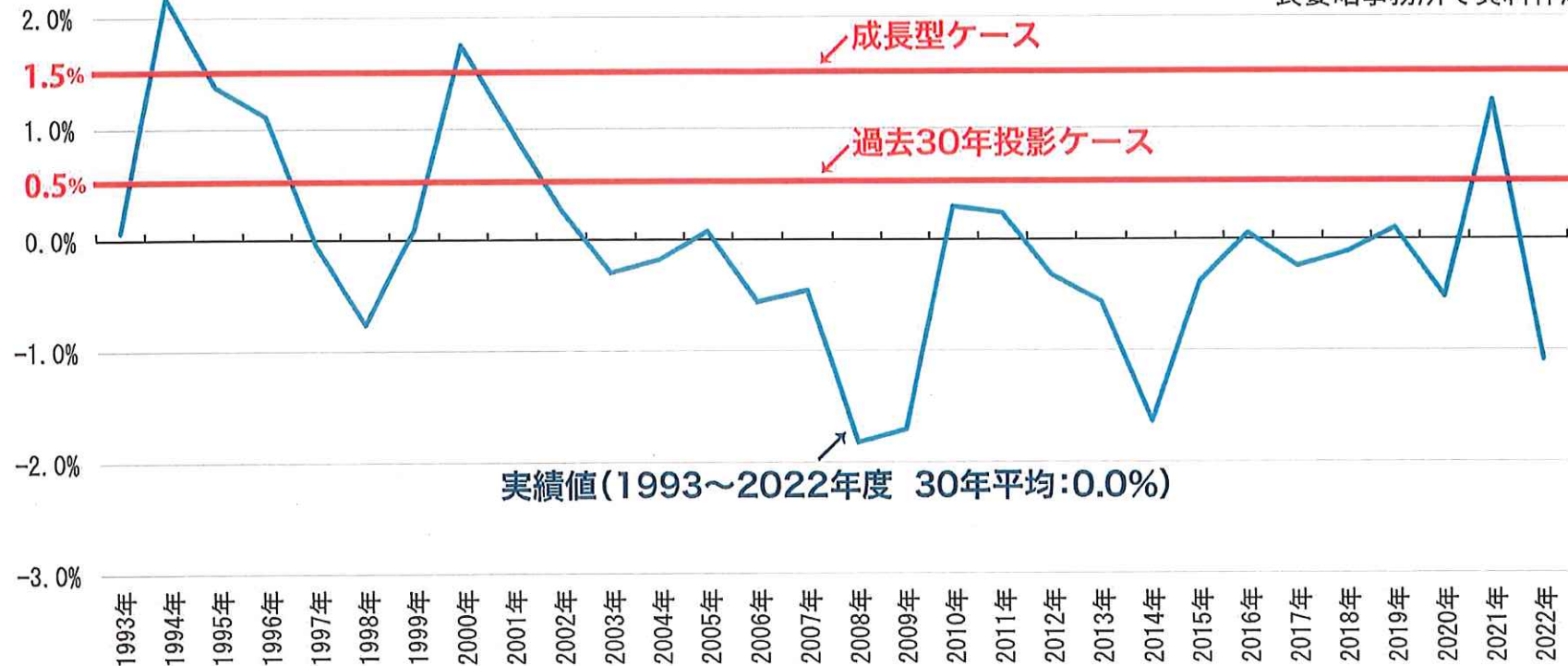
注 令和6年財政検証におけるオプション試算の適用拡大②（短時間労働者に係る企業規模要件及び賃金要件の撤廃＋5人以上個人事業所に係る非適用業種の解消）を実施した場合の過去30年投影ケース（人口の前提は中位推計（出生中位、死亡中位、外国人の入国超過数16.4万人）、労働の前提は労働参加漸進シナリオ）の見通しであり、2052年度にマクロ経済スライド調整が終了する見通しとなっている。

厚生年金被保険者の標準報酬から算出した実質賃金上昇率の推移

令和7年1月30日
厚生労働省年金局数理課

1993～2022年度 30年平均：0.0%

(出典) 令和7年1月30日厚生労働省年金局数理課作成資料をもとに
長妻昭事務所で資料作成



(注1) 厚生年金被保険者の標準報酬から算出した実質賃金上昇率。

厚生年金被保険者の標準報酬は、2000年度以前は年末(12月)の平均標準報酬月額の前年同月比(2019(令和元)年財政検証結果レポート-「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」(詳細版)-より作成)。2001年度以降は、性・年齢構成(※)の変動による影響を控除した標準報酬(年金積立金運用報告書より作成、2004年度以降は総報酬ベース)。

※2022年度からは性・年齢構成の変動に加え、所定労働時間構成の変動による影響も除去している。

(注2) 実質賃金上昇率を計算する基となる消費者物価指数は年平均の伸び率としている。

(参考) 1971～2022年度までの平均は1.1%。

出典資料をもとに長妻昭事務所で資料およびパネル作成

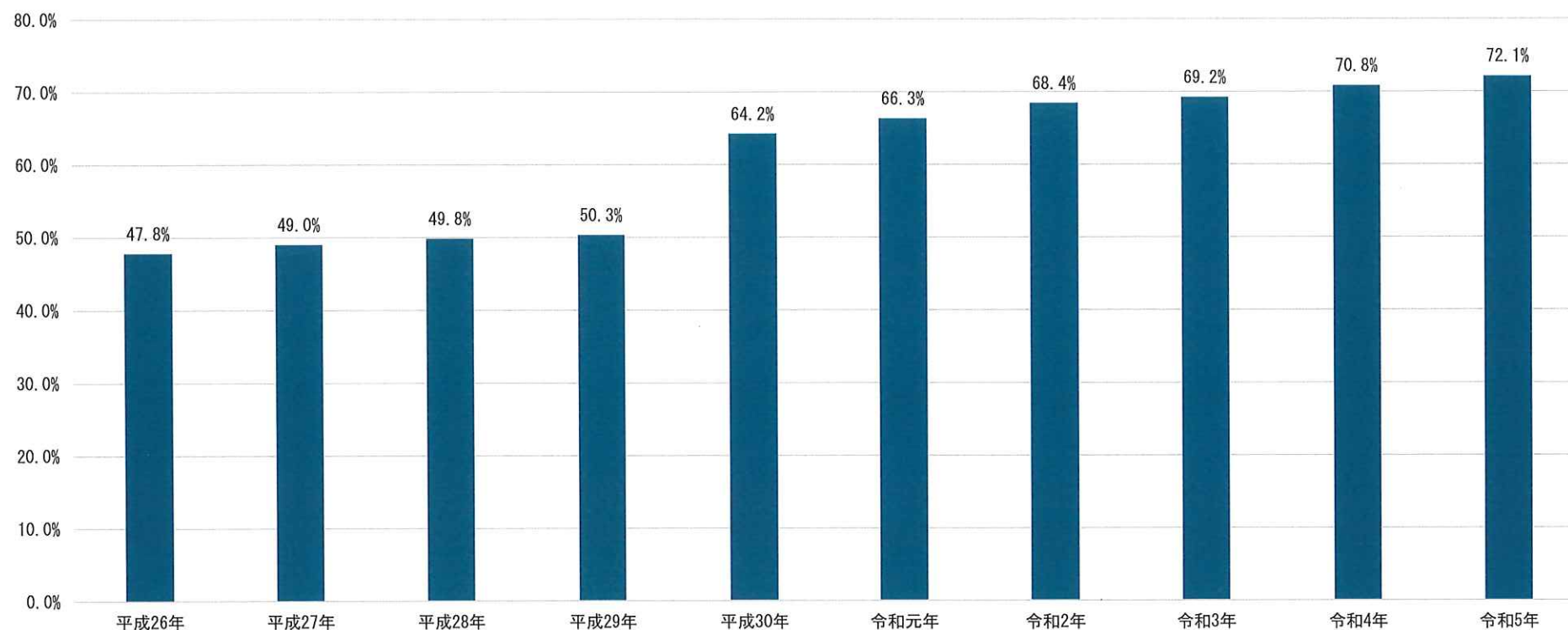
パネルの写し

令和7年5月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

※ グラフは厚生労働省社会・援護局保護課作成

生活保護受給者（65歳以上）の年金受給割合

出典：被保護者調査（年次調査） 各年7月末現在



令和7年5月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

※出典資料をもとに長塚昭事務所で資料およびパネル作成